

JIRCAS NEWS

Japan International Research Center for Agricultural Sciences

2013 AUGUST
No. 68

特集

国際連携と JIRCAS



稲作の始まりに豊作を祈って行われるタイ王室の始耕祭 (Royal Ploughing Ceremony) で出番を待つ聖牛とスタッフ。儀式の最後に聖牛が食べる餌の種類によって、作況が占われる。

今年の予想は、「穀物、果物、食料、食肉が豊作」とのこと。

(杉野智英提供)



独立行政法人
国際農林水産業研究センター

目次

巻頭言

JIRCASのセンター機能……………3

特集 「国際連携とJIRCAS」

・新しい国際研究の枠組みへの参加……………4

・CARDイニシアティブとTICAD……………6

・モザンビークでの三角協力―協力の概要と意義―……………7

・農業用水と水資源のネットワーク―世界水フォーラムとICID……………8

・東南アジアでのネットワークの現状……………9

・「FAO・RAP、AFSISとの連携」食料需給分析での連携の可能性……………10

JIRCASの動き

・来訪者の紹介……………11

・広報活動の報告……………13



水産業に関する研究を包括的に行える我が国唯一の研究機関として、開発途上地域、先進諸国、国際研究機関、NGO等民間団体と連携することが書かれています。JIRCASでは、このような機能を「ナショナル・センター機能」あるいは、簡単に「センター機能」と呼んでいます。

センター機能には大きく四つの機能があります。

① **総合機関、中心機関としての機能**：他法人・大学等の研究者にJIRCASの研究活動へ参画してもらうというだけでなく、国際会議、国際研究フォーラム等へわが国を代表して参加することなどにより、我が国の国際農林水産業研究全般についての戦略の企画、活動の調整などの機能を担うことが求められます。

JIRCASは、40年以上も前の1970年に「熱帯農業研究センター」として発足しました。当時「センター」という名称は、官庁の部署名としては必ずしも普通ではありませんでした。その意図したところは、既に存在する様々な研究分野を同じレベルで区切るのではなく、それらを包括した海外研究という新たなレベルをつくり、既存の研究分野も動員してその中核的な存在、総合機関になるという考え方でした。20年前に国際農林水産業研究センターになった後もこの基本的な精神に変わりはありません。

JIRCASの業務の進め方を示した「業務方法書」には、他の独立行政法人、都道府県、大学や民間の試験研究機関、国際研究機関その他関係機関との連携の確保や開発途上国等における農林水産業研究の中核機関としての機能を活用して、資料の収集、整理及び提供業務の充実を図ることなどが示されています。また、主務大臣が定める「中期目標」にも、開発途上地域における農林

ニーズ、あるいは、海外の研究者、研究機関の活動との間を結びつける機能（マッチング機能）が特に重要視されています。JIRCASは、国際農林水産業研究の我が国の窓口になっています。

国際農林水産業研究は、国際的な食料や環境をめぐる最近の動向を反映して、幅広く複雑な地球規模の諸問題を対象にしつつあります。それらの問題解決のために、研究機関相互だけでなく、研究機関以外の行政、民間、教育機関、地域コミュニティなどの様々な範囲の組織間の連携（パートナーシップ）が不可欠となり、合い言葉になりつつあります。世界では研究活動の国際的組織化、ネットワーク化が急速に進展しています。もとより研究に国境はありませんが、一国だけで研究を行うことが体が時代錯誤となりつつあります。

JIRCASの活動の中心が、開発途上地域の現場で「直接顔の見える」共同研究を実施することであることは言うまでもありませんが、上記のようなJIRCASにしかできない「センター機能」の充実が、効果的な研究実施や研究成果の活用のためばかりでなく、我が国の国際的なプレゼンスの向上や我が国農林水産業・関連産業への貢献にとってますます重要になってきています。

本特集では、このような動きに対応するためのJIRCASでのセンター機能の拡充のための活動の一端を紹介しています。

② **情報センターとしての機能**：国際農林水産業（研究）全般に関する収集・整理・提供の機能が、JIRCAS独自の機能として、法律に規定されています。この機能を体系的かつ継続的に發揮していくことが期待されていますが、さらに進んで、行政や援助機関へのシンクタンク、コンサルティングの業務も求められています。

③ **人材センターとしての機能**：国際的な農林水産業分野で活躍する内外の研究者や関連する様々な専門家の育成が、農林水産業技術の向上、定着にとって不可欠です。JIRCASでは国の内外で人材育成のための様々なプログラムを実施しています。

④ **結節・仲介・窓口機能**：国内の研究者の研究要望や研究蓄積・能力と実際の国際農林水産業の現場の

新しい国際研究の枠組みへの参加

研究戦略室長 小山 修

世界の食料・農業事情は、今世紀に入って徐々に変化してきています。2000年の国連ミレニアム開発目標

に、貧困と飢餓の人口割合を2015年までに半減するという国際的な数値目標が掲げられ、長年にわたる食料価格の低下傾向で忘れられていた食料と農業に対して世界の目を戻そうという動きが始まりました。また、テロの温床となる貧困の解消の必要性が強調され、農業の貧困削減に果たす有効性も議論されるようになりましたが、農業に対する援助や投資は必ずしも回復しませんでした。一方、アメリカ、EUではバイオマス燃料の利用が奨励され、中国のWTO加盟などを契機に新興国の食料需要が高まり、世界の食料価格は上昇基調に変化したのです。決定的な出来事は、2007～8年の食料価格の高騰です。20か国以上で、住民の暴動などが起き、世界中の政治リーダーが食料市場の不安定さに恐れを抱き、食料安全保障とその基盤である食料・農業研究の重要性がG8、G20をはじめ多くの国際会議で強調されました。

農業開発に関する研究の分野でも大きな動きがありました。世界銀行や国連食糧農業機関（FAO）と連携する

国際農業研究協議グループ（CGIAR）傘下の研究センターは、緑の革命のための品種開発など開発途上地域のための生産性向上の主要な推進力でしたが、歴史的な経緯もあり、15の研究センターが半独立的な運営を展開してきました。委託研究などの使途限定資金の割合の増加や多国籍バイオ企業など民間の役割の増大に伴って、研究センターの活動の自由度が低下してしましました。また、地球規模の問題解決に向け、研究センター間の活動の調整も必要になっていきました。このため、数年の議論を経て、2009年に大規模な組織改革が決定されました。主要な変更点は、資金拠出を一つの基金に集中し、共通の研究プログラムのために支出することです。個別研究センターの独立性はやや薄れることになりましたが、CGIARとしての一体性が強化されることになりました。研究方針の策定については、世界農業研究フォーラム（GFAR）との一層の協調が図られ

ることになり、2010年3月に農業研究の関係者が一堂に会した第1回の「開発のための農業研究世界会議（CARD）」がフランスで開催されました。さらに、昨年10月、南米ウルグアイで開催された第2回会議でも、JIRCASは事務局に職員を派遣するなど積極的に参加しました。会議では、農業開発のための農業研究の目標が定められ、それを実現するための方策（連携、人材育成、情報共有など）が検討されました。

CGIARでは、農業生態システムあるいは主要な食料産品などごとに15のCGIAR研究プログラム（CRPと呼ばれる）が順次、計画承認され、昨年からは本格的な活動が開始されました。JIRCASは、このうちコメ・稲作研究のプログラムである世界イネ科学パートナーシップ（GRiSP）に計画の初期段階から参画し、戦略パートナーとして運営に関わっています（図1）。これは、我が国の

稲作研究が世界をリードする立場であり、これまでも国際稲研究所（IRRI）やアフリカ稲センター（AfricaRice）などの国際研究センターと密接な連携関係を維持してきたことによります。JIRCASは、国内の関係する研究機関、大学とこのプログラムとの連携調整の機能も担っています。このような連携関係の構築によって、研究のための情報交換や人的な交流が促進され、双方にとって有益な関係ができていきます。国際的な競争資金の獲得

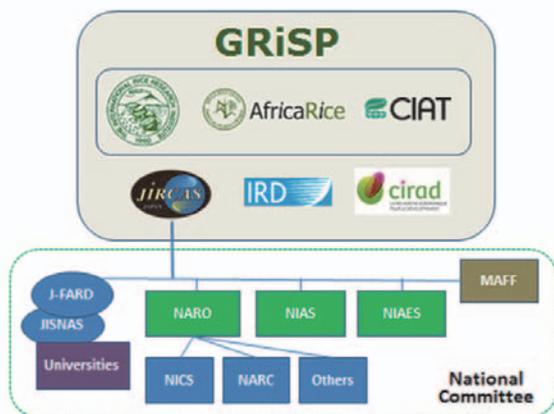


図1 GRiSPの構成

や新たな共同研究の創出にも役だっています。我が国は、CGIARに対して過去、主要な資金提供国として大きな貢献をしてきましたが、近年ではODA削減の煽りを受けてその存在感が著しく低下しています。JIRCASには、共同研究の継続的な実施という形での貢献に大きな期待が寄せられています。

一方、フランスで開催された2011年のG20の諸会議では、多くの農業研究に関する新たな取り組みが検討されました。このうち、各国の農業研究機関の代表が意見交換する場として、2012年の開催地メキシコで「G20農業主任科学者会合(MACS)」が発足し、我が国からJIRCAS岩永理事長が参加しました。また、フランスが中心となって、小麦研究に関する意見交換を行う「小麦イニシアティブ(略称WI)」が、2011年に発足し、JIRCASが、我が国を代表して参加することとなりました。WIは、CGIARの小麦プログラムなどの既存の小麦研究の枠組みを補完して、主にG20の政府機関による協力促進、意見・情報交換を活性化しようとするもので、国際機関、民間企業もメンバーと

して参加しています。JIRCASは、国内の小麦研究者と連携をとりつつ、この分野でもセンター機能を發揮しています。

また、「熱帯農業プラットフォーム(TAP)」も2011年のG20会合で基本的な考え方が承認されたあと、非公式の関係機関諮問会議が開催され、業務の骨格が作られました。昨年のG20会合やG8サミット等でも認知され、上記のG20農業主任科学者会合で正式に発足しました。TAPは、熱帯地域における農業生産の向上のため、能力開発と知識共有の活動をより一層結果することを目的として、多国間、他分野、地球規模・地域・国レベルの様々な既存の活動の連携を容易にするメカニズムを提供することとしています。事務局は、FAOが当面担当し、必要な資金は、これまでにフランス、中国などが拠出を表明しています。JIRCASは、我が国から唯一のパートナー機関として活動に参加しています。

このほかにも、2012年に開催されたG8キャンプデービット・サミットにおいて、サブサハラ・アフリカに

おける食料安全保障・栄養の改善及び貧困削減を目的とする「G8食料安全保障及び栄養のためのニュー・アライアンス」が立ち上げられ、この一環として、幅広い関係者間での農業関連データの収集・共有の強化に向けて「G8農業オープンデータに関する国際会議」が開催され、JIRCASも参加しました。

世界の食料・農業問題が、人類社会にとつて最優先に取り組まなければならない政治的、技術的問題であることは各国の政治リーダーの間で認識されつつありますが、これを解決する適当なシステムについては、国際的な研究のあり方を含め、改革の方向を模索しつつある段階です。本稿で紹介した農林水産業分野の研究、能力開発、知識共有の地球規模での連携の新たな枠組みが本格的に活動を開始することによって、地球規模でのテーマ設定のもとでの研究の効果的な実施が期待されています。しかし、一方では、現場重視の地道な研究や現地のニーズにあつたきめ細かな課題設定という面で不安を指摘する声も少なくありません。また、多くの会議を主導する先進国や資金提供者(ドナー)の意向と開発途上

地域の人々の意向とは必ずしも利害が一致しているわけではありません。JIRCASは、多くの食料を海外に依存し、世界の食料安全保障に関心を持つ国の研究機関という立場から、数多くの連携の場に参加し、関係機関の意見を調整しつつ、我が国の考えを発信していく必要があります。

アフリカが今、脚光を浴びています。特に、地中海に面するアラブ系の5カ国を除いた、サハラ砂漠以南のいわゆるサブサハラアフリカ（SSA）49カ国のイメージが、大きく変化しています。

SSAはかつて、内乱や部族紛争の頻発、貧困と飢餓、経済の停滞、エイズや熱帯病の蔓延、教育水準の低さなど負のイメージで語られることが多く、援助が発展に結びつかない「希望のないアフリカ」とも言われました。現に80年代からの20年間は、政治の統治能力不足などが原因でSSA全体の総生産額は増加せず、一方で人口が倍増したため一人当たり総生産額が半減してしまいました。

当時の欧米諸国は、東西冷戦の終結とともに、90年代に入ると「援助疲れ」が始まります。これに対して日本政府は、1993年にアフリカ開発会議（TICAD: Tokyo International Conference on African Development）を国連と共催し、アフリカ開発支援への国際的な関心の向上に貢献します。そうしたなか、21世紀に入るとSSAの経済発展が突然始まり、2005-2009年の年平均経済成長率ではアフリカ全体で5.4%、SSA49カ国中22カ国が5%以上の高成長を遂げ、現在もアジアと並ぶ高成長を続けています。

高い不効率な投資先から脱皮し、海外からの投資を次々と呼び込み、国別では中国の投資が日本などを大きく上回って目立っています。しかしこれまでのSSAへの積極的な投資は、天然資源の開発輸入分野に偏っており、地元民の雇用創出力に勝る製造業や農業の発展が遅れています。現在もSSA諸国では労働人口の半分以上が農業分野に従事しており、また、都市人口の急増と共に食料需要も急増して国内生産による自給率が低下し、食料輸入による貴重な外貨の流出が増大しています。

一方で、慢性的な栄養不足状態の人口を1990-92年の平均と2010-12年の平均で比較してみますと、発展途上国全体では9億8000万人から8億5200万人に減少し、全人口に占める割合は23.2%から、2015年までの半減を目指す国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成へ向けて14.9%に減少しています。ところがSSAでは逆に、1億7000万人から2億3400万人に増加し、その人口に占める割合も32.8%から26.8%への微減にとどまりMDGsの達成は困難な状況です。

こうしたなかで、2008年の第4回アフリカ開発会議(TICADV)を契機に、稲作に特化したアフリカ諸国の自助努力を支援する戦略(イニシアティブ)として、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD:Coalition for African Rice Development)が足立しました。アフリカ諸国と開発援助ドナーによる協議グループであるCARDでは、10年間でSSAのコメ生産を倍増する目標を立て、国家稲作開発戦略(NRDS)を国別に作成するなど活動に取り組んでいます。

JIRCASは、CARDの運営委員会を構成する11の国際機関等の一員として、国際稲研究所(IRRI)、アフリカ稲センター(AfricaRice)と共に、研究技術開発の分野で貢献しCARDの運営にも携わっています。具体的には、ガーナ、ベナン、セネガル、ナイジェリア、エチオピアなどで現地の研究機関や開発ドナーと協力しながらアフリカの気候風土に適した稲の評価と生産安定に向けた技術開発、低コスト灌漑稲作技術、並びに低湿地低投入稲作技術の開発を行っています。

今年第5回アフリカ開発会議(TICADV)が横浜市で6月に開催されました。JIRCASは、アフリカにおける農業研究の現状と課題について、内外の識者を集めて議論するワークショップを東京大学弥生講堂で開催するとともに、TICADVの会場に説明ブースを構えてパネル展示を行



TICAD V会場内に設置された JIRCAS 展示ブース

い、アフリカ各国の代表団等関係者に発信いたしました。

SSAでは都市人口の急増と共に、保管や調理が容易で食味の良いコメの需要が急増し、増産が追いつかず輸入量が年々増大しています。貧しい小規模農家のコメ生産を質・量共に向上させ、所得を増大させ、国の食糧自給率を向上させるために、研究技術開発とその成果の普及に大きな期待が寄せられています。JIRCASは研究と開発を結ぶ枠組みとしてのCARDに一層の貢献を果たすことで、5年後のTICADVIまでの目標達成を確かなものにしたと考えています。

モザンビークでの三角協力

―協力の概要と意義―

いま内外で大きな注目を浴びているプロサバンナ (ProSAVANNA) 計画は、日本・ブラジル間のパートナーシップの下、アフリカ南部のモザンビーク国の農業開発を支援するプログラムで、農業技術の改善による生産性と生産量の増加と農業の多様化、および農業投資と産物のバリエーションによる雇用の創出をミッションとし、包括的で持続的な農業・農村開発による小農を中心とした地域住民の生活改善を目指しています。

日本の国際協力機構 (JICA)、ブラジル協力庁 (ABC)、ならびにモザンビーク農業省 (MINAGRI) による三角協力の枠組みにより、2011年に活動が開始されました。プロサバンナ構想の背景には日伯協力によるブラジルのセラード開発の成功があり、同じ南緯13度から17度の間にあるアフリカ大陸の熱帯サバンナ帯、すなわちモザンビーク国北部の「ナカラ回廊」周辺地域がこの事業の舞台となっています。実は三

角協力が本格的に実施されるのはプロサバンナがはじめてで、新興国であるブラジルが先進国である日本と一緒に援助国として参画していることが、これまでの南南協力とは異なる点と言えます。

プロサバンナは3つのプロジェクトから成っていますが、そのうちのひとつが「モザンビーク国ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト」です。JIRCASはこのプロジェクトの策定段階からJICAとともに積極的に現地調査を行い、ナカラ回廊地域の農業開発のための受け皿作りとして、セラード開発の知見と経験を活用しつつ、現地の農業環境ならびに社会経済状況の把握と適正な農業技術の開発と導入、その実施体制としての農業研究所の能力向上が必要であることを示してきました。これらはプロジェクトのデザインマトリックス (PDM) に組み込まれ、5つの成果 (アウトプット) として掲げられています。

すなわち、①モザンビークの農業試験場の研究体制の強化、②ナカラ回廊の自然資源と社会経済状況の把握、③土壌改善技術の開発、④作物の適正栽培技術の開発、⑤新しい農業技術の実証展示です。

このプロジェクトもまた日・伯・モの三角協力によって進められています。すなわち、日本はJICA (NTCI社とJIRCASによる共同チームが受託)、ブラジルはEmbrapa (農牧研究公社)、モザンビークはIIRAM (国立農業研究所) と、それぞれがリソースを出し合い、上述のプロジェクトの共通の成果達成に向けた研究活動を行っています。三角協力は、二国間協力の比べ難いことが多くあります。ブラジルは援助国としての経験に乏しくなかなか日本との足並みが揃わないこともしばしばですし、プロジェクトのワークプランは当初、日本チームが作ったものとブラジル Embrapa が作ったものが並立し、現場であるIIRAM

生産環境・畜産領域 飛田 哲

が混乱する場面もありました。JIRCAS研究員を含む日本チームはプロジェクトを率い、EmbrapaならびにIIRAMの研究員と積極的に対話を重ね、各機関の長所を活かした調和の取れた三角協力による共同研究の実践に努めています。



写真：日本、ブラジル、モザンビークの研究員が集まり、研究活動の協調について議論を重ねる (撮影：鳴海ゆきの [JICA 業務調整員])

農業用水と水資源のネットワーク―世界水フォーラムとICID

研究戦略室 山岡 和純

農業―地球上最大の水利用者

世界の年間の淡水使用量（取水容量ベース）の約7割の2兆5,040億トンが、農業用水として必然的に使用されています。特に、世界人口の約6割が集中するアジアでは、農業用水利用量がこの地域の水資源利用量の約82%を占めています。その多くがコメの生産に必要な水田灌漑用水の利用です。この地域の農業用水利用量は、都市や工業での利用を含む世界の水資源全体の利用量の実に約半分を占めています。

多収量品種の導入は、気紛れなお天気任せの天水農業では失敗のリスクが高いため、灌漑農業が前提となります。農家が安心して多収量品種を導入し、化学肥料の効果的な施用によりその能力を最大限発揮させることのできる灌漑農業では、収量を飛躍的に増大させることができます。現に灌漑耕地は、世界の全耕地面積15億3,353万haの約20・3%にすぎませんが、世界の穀物の約4割を生産し、人類の食料需要を支えています。次世代のための世界の食料安全保障を確保するためには、灌漑農業の一層の開発が不可欠なのですが、これを進めるほど大量の水資源が必要となり、他セクターの水利用との競合を乗り越えねばなりません。

水資源をめぐる軋轢を避ける仕組み

そして21世紀はまさに『水の世紀』とも言われています。それは、生命の維持に必要な不可欠な必需財である水源までもが、地球上の各地で需給逼迫に陥り、その争奪をめぐり、世界の各地で人々の対立が激化する可能性が危惧されているからです。現実には水源そのものをめぐる武力衝突等による争奪という形に加えて、水資源に依存する地球上の膨大な経済活動がマーケットを舞台に競争を繰り広げる中で、水資源を確保できるかどうかで勝敗を握るといった場面が現れる度毎に、間接的に事実上の争奪が展開されるのです。そうした政治や経済の軋轢の積み重ねによる分野内外、国家間の緊張や、水をめぐる国際紛争や地域紛争の拡大を防ぐため、地球上の各地域、社会の各分野において、水資源の利用効率を速やかに、かつ大幅に改善し、持続可能な水利用システムを構築することが求められています。

世界水フォーラムと世界灌漑フォーラム

誰が必要とする水に関わる問題を世界の関係者が3年に1回集まり議論する、最大のイベントが世界水フォーラム（WWF）です。2003年には京都・滋賀・大阪で第3回世界水フォー

ラム（WWF3）が開催され、182の国・地域、43の国際機関から約24000人（海外からは6000人）が参加しました。WWFは、マルチステイクホルダーによる世界的な水議論の草分けとして、その開催規模の大きさと、大臣会合やハイレベル会合による宣言文書の取りまとめにより、国際社会の水議論の方向付けに大きな影響力を与えています。昨年3月にフランス・マルセイユで開催されたWWF6では、JIRCASも初めて英語と仏語によるブース展示と説明を行い、世界に向けて発信しました。今年にはボストMDGsであるSDGsへの水関連指標の導入などを話し合う世界水サミットが10月にハンガリー・ブダペストで開催されます。今回のWWF7は2015年4月に韓国大邱（テグ）市での開催が予定されています。筆者はWWFの実施母体である世界水会議（WCC）の理事を務めています。

また、世界の灌漑排水の行方を議論する場としては、半世紀以上の実績を有する国際灌漑排水委員会（ICID）が歴史も古く代表格にあげられます。ICIDでは、国際執行理事会及びその下部組織の各作業部会等を毎年開催し、政策、科学技術の両面にわたり幅広い議論を行って

います。今年のトルコ・マルティンでの会議から新たに、世界灌漑フォーラム（WIF）が3年に1回開催されることとなり、従来の専門家や行政担当者に加えて、実際に水を使う立場の農家やその団体であるWUG、市民が参加するNPO、政治家などのステイクホルダーに広く参加を求め、議論を深めることにしています。JIRCASは世界的な視野での農業用水の管理について、研究技術開発の成果を積極的に発信していきます。



WWC / WWF と ICID のロゴマーク

東南アジアでのネットワークの現状

研究戦略室 杉野 智英

東南アジアは、我が国の技術協力の主要な受け手となっており、JIRCASも多く共同研究を実施しています。同地域の経済発展は著しく、国民の平均所得が中所得国の水準を超える国がある一方、農林水産業開発による貧困解消が依然として重要な課題である国があるなど、域内の格差は大きく、また同じ国の中でも都市と農村の地域格差を抱えています。

クに事務局を置き、JIRCASは日本を代表するメンバーとして設立以来APARRIの活動に協力しています。特に現在は、岩永勝理事長がAPARRI理事会の副理事長を務め、同地域の研究機関の情報交換、協力強化を図っています。

アジアの新しい成長センターとして注目される拡大メコン圏(GMS)は、メコン川流域6ヶ国(カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)から構成され、1992

年以来アジア開発銀行(ADB)の主導によって、様々な地域経済協力プログラムが実施されています。GMSのプログラムは、ADBタイ事務所が支援を行っており、JIRCASは、GMSの様々な問題を議論する分野別ワーキンググループのうち、2002年に設けられた農業ワー

キンググループ(WGA)に参加しています。今年のWGA年次会合は、4月2〜4日にラオス国シエンクワンで「GMSにおける貧困解消のためのグリーン・バリエーション構築」を主要テーマとして開催され、

JIRCASからはラオスで実施されているインドシナ農山村プロジェクトやベトナムで実施されている気候変動対応プロジェクトの概要を紹

介しました。サゴヤシは熱帯における優良なデンブン作物で、他作物の栽培が困難な泥炭湿地でも栽培可能といった特徴を持ち、開発途上地域の食料問題、地球環境問題の解決に貢献が可能な作物です。今年3月には、バンコクにある国

連食料農業機関アジア太平洋地域事務所(FAORAP)が事務局となつて、サゴヤシの活用に関する情報交換などを目的として、アジア太平洋地域サゴネットワーカー(SNAP)が設立されました。JIRCASはSNAP

の設立会合に参加するとともに、設立メンバーの一員として、今後サゴヤシに関する情報収集と研究提案を行っていく予定です。

バンコクを本部とする国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の地域センターの一つである持続的農業による貧困解消センター(CAPSA)は、持続的農業を通じた貧困解消を実現するための技術情報収集、分析、普及、政策提言を行う機関です。JIRCAS



図 JIRCASは国際会議も多数開催し、研究者や研究機関とのネットワーク強化を行っています(2012年12月6〜7日にバンコクで開催された国際ワークショップ「農地管理を通じた土壌への炭素蓄積—世界における研究最新動向と東南アジアの位置づけ」参加者)。

ASは今年2月に開催されたCAPSA理事国会合に参加するとともに、同センターが実施している南々協力による技術移転プロジェクトへのJIRCAS研究成果の提供を行っています。JIRCASの活動の中心は、開発途上地域における農林水産業に関する共同研究ですが、限られた資源を有効に活用し、研究活動が最大の効果を発揮できるよう、今後関係する機関や地域協力機構との連携を深めていきます。

ASEANの食料需給分析

2015年に実現が見込まれるASEANの地域経済統合を前に、豊富な土地・水資源と安価な労働力を擁するカンボジアとラオスの農業は、ASEAN内外から注目を集めています。一方で、両国は貧困と栄養不足という問題を抱えており、これらの解消が政府の重要課題となっています。JIRCAS AS情報収集・提供プログラム(プログラムD)では、2010年から両国の食料需給情報を収集するとともに、その将来見通しを得るため計量経済モデルを用いた分析を行っています。近年、国連食糧農業機関・アジア太平洋地域事務所(FAO・RAP)や農林

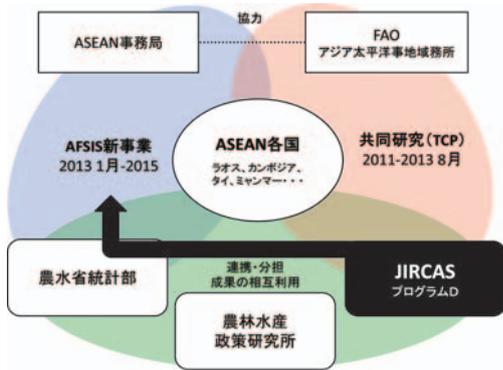


図1 ASEANの食料需給モデルを巡る協力関係

水産省大臣官房統計部と研究協力をすることとなり、我々の活動はより幅広いものとなっています。

FAOアジア太平洋地域事務所(RAP)との共同研究

我々の食料需給分析は、2011年からFAO・RAPと共同で進められることとなりました(技術協力プログラム(TCP)プロジェクト)。これまで、FAO・RAPは我が国の農林水産省の資金拠出の下、2001~2007年にアジア各国の詳細な統計データを収集・提供し(RDES業務)、2003~2008年に「ASEANモデル」と呼ばれる計量経済モデルを用いた食料需給予測を行ってきました。プログラムDでは、RDESのデータや「ASEANモデル」の知見を活用しつつこれらを補完するため、FAO・RAPの資金拠出を受けたカンボジア・ラオス両政府の協力を得て分析が進められています。

ASEAN中長期需給情報整備支援事業(AFSIS)との連携

ASEANの食料需給統計を収集する上で、RDESと並んで重要な情報源となるのが、農林水産省が2003

(2012年の間資金・技術両面から支援を続けてきたAFSISです。ASEAN+3農林大臣会合の合意の下、食料需給データの収集・整理・提供を行うAFSISでは、2013年以降全ASEAN加盟国の食料需給予測を行うこととなりました。現在プログラムDはAFSISと連携し、ASEAN加盟国の農林省・農水省統計部局員に対し、カンボジア・ラオスのモデルを土台とした食料需給分析の技術を提供しています。このような技術は、ASEAN各国から予測分析の基本的な枠組みとして認知されつつあります。

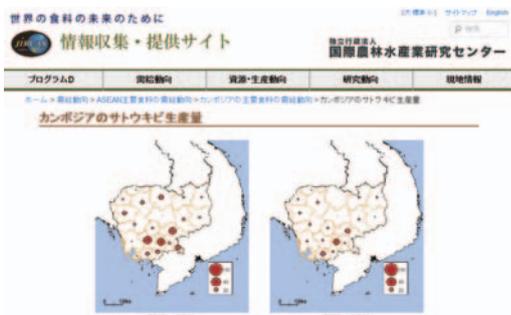


図2 プログラムDの情報収集・提供サイト: FAO・RAPとの共同研究の成果
http://jircas-d.job.affrc.go.jp/Ver-1/

これからの連携・協力

プログラムDは、2013年7月にFAO・RAP、AFSISと連携してタイでワークショップを開催し、カンボジアとラオスの食料需給分析の成果とモデル開発の詳細な技術をASEAN各国に伝えました。プログラムDはFAO・RAPとAFSISだけでなく、「ASEANモデル」を発展させた世界食料需給モデルを保有する農林水産政策研究所や、RDESの後継でもあるAMIS(農業市場情報システム)とも協調しながら進められていますが、関係諸機関との連携・協力によって、食料需給分析はより意義のあるものになると期待されます。



写真1 ASEAN各国へのノウハウの提供(2013年、AFSISワークショップ、タイ)

○ JIRCAS 来訪者の紹介

*平成 25 年 4 月 3 日 (水) モザンビーク農業大臣ほか ProSAVANA-JBM の皆様約 40 名が来訪されました。

今回の訪問は、 JICA の日本・ブラジル・モザンビークの三角協力によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発事業 (ProSAVANA-JBM) に JIRCAS も参画していることによるものです。

岩永理事長の挨拶の後、JIRCAS の概要、JIRCAS が実施している研究を紹介するとともに研究施設等を見学していただきました。



JIRCAS の概要説明を聞かれる皆さん



モザンビーク農業大臣ほか来所された皆さんと岩永理事長

*平成 25 年 4 月 11 日 (木) ペルー共和国エラルド・エスカラ特命大使他 2 名が来訪されました。

岩永理事長、安中理事との意見交換の後、JIRCAS が実施するプロジェクトについて説明を行い、研究施設をご覧いただきました。



ペルー大使館の皆様と岩永理事長、安中理事



安中理事の説明をお聞きになる大使

*平成 25 年 4 月 12 日（金）タイ農学研究機構及びタイ稲局の皆様 13 名が来訪されました。

岩永理事長との挨拶後、JIRCAS の概要、政策研究大学院大学（GRIPS）との関係、タイ農業局との共同研究について紹介しました。



来訪されたタイの皆さん

*平成 25 年 5 月 20 日（月）南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国の駐日大使館から 7 名が来訪されました。

岩永理事長の歓迎挨拶の後、JIRCAS の概要、アフリカでの活動を中心に研究プログラムを紹介しました。



南部アフリカ開発共同体加盟国の皆さんと岩永理事長

○第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に関連した JIRCAS の取り組み

平成 25 年 6 月 1 日（土）～3 日（月）神奈川県横浜市において、第 5 回アフリカ開発会議が開催されました。JIRCAS が行った取り組みを紹介します。

* TICAD V プレイメントワークショップ開催

平成 25 年 5 月 31 日（金）東京大学弥生講堂一条ホールにおいて、TICAD V プレイメントワークショップ「アフリカ農業研究の新たな展開」を開催しました。

国内外より 169 名の参加者があり、セッション 1 「国際農業研究機関のアフリカでの活動」、セッション 2 「JIRCAS のアフリカにおける研究活動」、「総合討論」と活発な議論がかわされ、食料増産の必要性が極めて高いアフリカにおいて、JIRCAS 並びに国際農業研究機関が連携を取りながら、インパクトのある農業研究の進め方について考える良い機会となりました。



ワークショップ受付風景



ちょっと一息コーヒーブレイク



ワークショップ総合討論



ワークショップ出席者の皆様

* TICAD V 公式サイドイベントでのブース出展

平成 25 年 5 月 31 日（金）～6 月 3 日（月）TICAD V 会場内（パシフィコ横浜会議センター 5 F）においてブースを出展し、JIRCAS のアフリカにおける研究活動を紹介しました。

*** TICAD V プレイバントセミナーの共催**

平成 25 年 5 月 26 日（日）JICA 横浜で開催された「生活向上と環境保全に向けた農業技術協力」を共催し、JIRCAS からは、生産環境・畜産領域の南雲不二男プロジェクトリーダーが「西アフリカに保全農業導入は可能か？～ガーナ、ブルキナファソでの取り組み～」をテーマに発表を行いました。



セミナーで発表する南雲プロジェクトリーダー



モザンビーク大統領（写真右端）と意見交換する岩永理事長（写真左端）

*** モザンビーク大統領と面談**

平成 25 年 6 月 2 日（日）、日本財団の笹川会長と JIRCAS の岩永理事長は、モザンビーク大統領と面談し、この席で岩永理事長は、農業技術開発の重要性について、大統領と意見交換を行いました。

*** チュニジア共和国大統領特別講演会の共催**

平成 25 年 6 月 3 日（月）筑波大学東京キャンパスにおいて、チュニジア共和国大統領 Moncef Marzouki 氏による講演会が、筑波大学、在日チュニジア共和国大使館主催、JIRCAS 等の共催で開催されました。

講演会に先立ち開催された主催者及び共催機関代表者と大統領との意見交換の場に JIRCAS の岩永理事長が出席しました。



チュニジア大統領（テーブル奥左から3人目）との意見交換会（岩永理事長テーブル奥右端）



公式サイドイベントセミナーで発言する岩永理事長

*** 公式サイドイベントセミナーへの参加**

平成 25 年 6 月 3 日（月）公式サイドイベントセミナー「CARD-An Innovative Attempt toward Food Security and Agricultural Development in Africa-」が開催され、CARD の進捗状況と今後の展開について、CARD 事務局、参加国等からの報告と議論が行われました。岩永理事長は、運営委員会の構成メンバーとして、CARD 目標達成のために我が国のイネ研究に関する知見と研究勢力を結集し取り組む決意を述べました。

「CARD」とは、平成 20 年に開催された第 4 回アフリカ開発会議において、アフリカでのコメ生産の倍増のための新たな国際的枠組みとして設立された「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」です。JIRCAS は、運営委員会の構成メンバーとして活動しています。

○平成 25 年度一般公開（つくば）

平成 25 年 4 月 19 日（金）～ 20 日（土）に「世界の食料・環境問題の解決を目指して」をテーマに一般公開を開催しました。

研究者による研究成果ポスターの紹介、熱帯果樹レプリカ展示、熱帯果実の試食、エビ実験施設の見学、電子顕微鏡を用いた実験体験、世界の民族衣装の試着、ハイビスカス・パイナップルの苗配布、じゃんけん大会の他、ミニ講演会等を行いました。

今年度は、平成 23 年度と 24 年度の研究成果情報について、パネル展示だけではなく A 4 版の配布物を用意したところ、研究者からの説明を熱心に聞かれる来場者が多く見受けられました。2 日間で 2,042 名の皆様にお越しいただき、職員一同、心からお礼申し上げます。



顕微鏡で見る世界に子供たちも興味津々



2日間で8つのテーマで講演を行いました。



職員が世界各地で撮った写真を展示



世界には変わった種があるんです

○バイオマスエキスポ 2013

平成 25 年 5 月 29 日（水）～ 5 月 31 日（金）東京ビックサイトにおいて「バイオマスエキスポ 2013」が開催され、JIRCAS は、バイオマス関連の研究成果を紹介しました。特にオイルパーム廃棄木からのエタノール生産技術については、多くの方が興味をもたれ、研究者への質問もたくさんいただきました。

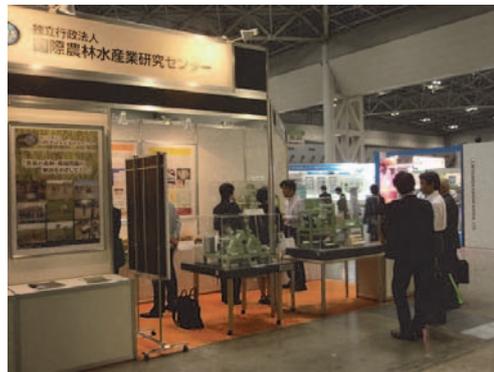
今回は、最新技術を集めた総合展示会「スマートコミュニティ Japan 2013」と題し、「スマートコミュニティ展」「スマートグリッド展」「植物工場・スマートアグリ展」「次世代自動車展」「バイオマスエキスポ」で構成される総合展示会として開催されました。

開催初日には、林農林水産大臣が会場を視察され、JIRCAS のブースにも足を運んでいただき、斉藤プログラムディレクターからの説明をお聞きになりました。

また、日刊工業新聞（5 月 30 日版）で、JIRCAS のパームヤシの幹からエタノールを生成する研究が紹介されました。



林農林水産大臣に説明する斉藤プログラムディレクター



バイオマスエキスポの JIRCAS ブースの様様

○今後のお知らせ

*平成 25 年 11 月 20 日（水）午前、国連大学ウ・タント国際会議場において、第 7 回若手外国人農林水産研究者表彰式を開催します。

この表彰式は、農林水産省が行う若手外国人農林水産研究者表彰事業により行われるものです。開発途上地域の農林水産業及び関連産業に貢献する 40 歳未満の若手外国人研究者、原則 3 名以内に対して賞状と奨励金を授与するもので、JIRCAS では、この事業に協賛して、募集に係る業務と表彰式の運営を行っています。

表彰式では、賞状と奨励金の授与並びに受賞者による講演を行います。表彰式に関する情報は、詳細が決まり次第 JIRCAS ホームページでご案内する予定ですので、表彰式に参加を希望される方は、JIRCAS ホームページをご確認の上お申し込みください。

なお、平成 25 年度若手外国人農林水産研究者表彰の募集は、平成 25 年 6 月 14 日で終了しております。



2012 年度若手外国人農林水産研究者表彰の受賞者と関係者
(平成 24 年 11 月 28 日開催)

*平成 25 年 11 月 20 日（水）午後～11 月 21 日（木）終日、国連大学ウ・タント国際会議場において、JIRCAS 国際シンポジウムを開催します。

JIRCAS は、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上地域における農林水産業の研究を包括的に行う我が国唯一の研究機関として、平成 6 年（1994 年）より毎年、当該地域における農林水産技術の向上に貢献すべく国内外の研究者を招聘して国際シンポジウムを開催しております。平成 25 年度の国際シンポジウムについては、プログラム等具体的な内容が決まり次第 JIRCAS ホームページでご案内する予定ですので、しばらくお待ち願います。多くの皆様のご出席をお待ちしております。



JIRCAS 国際シンポジウム 2012 参加者
(平成 24 年 11 月 28 日～29 日開催)

JIRCAS NEWS

No.68

- ◇ 2013 年 8 月 30 日発行
- ◇ 編集：国際農林水産業研究センター 情報広報室
担当：伊賀 啓文・小宮山 博
- ◇ 発行：独立行政法人国際農林水産業研究センター
〒 305-8686 茨城県つくば市大わし 1-1
TEL 029-838-6709 FAX 029-838-6337
<http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjls.html>